平成18年３月期　個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名	雪印乳業株式会社	上場取引所	東・札
コード番号	2262	本社所在都道府県	登記上：北海道 営業上：東京都

(URL　http://www.snowbrand.co.jp)

代　表　者	役職名	代表取締役社長	氏名	高野瀬　忠明	
問合せ先責任者	役職名	財務部長	氏名	渡辺　滋	
	役職名	コミュニケーション室長	氏名	脇田　眞	ＴＥＬ　(03) 3226－2124
決算取締役会開催日	平成18年5月16日				中間配当制度の有無　無
配当支払開始予定日	無				定時株主総会開催日　平成18年6月27日
単元株制度採用の有無	有（１単元　500株）				

１．平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	132,837	△2.0	6,172	47.8	5,223	34.1
17年3月期	135,526	△0.8	4,176	14.7	3,895	△5.8

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	4,253	△40.5	18	42	12	17	10.6	3.3	3.9
17年3月期	7,151	162.9	31	21	20	28	21.1	2.2	2.9

（注）①期中平均株式数（優先株式の内訳については、次ページをご参照ください）

普通株式　18年3月期　230,950,871株　17年3月期　229,137,872株

②会計処理の方法の変更　有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	１株当たり年間配当金				配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間		期末			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	—	—	0	00	0	—	—
17年3月期	0	00	—	—	0	00	0	—	—

(3) 財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	152,261	42,422	27.9	99	37
17年3月期	162,212	37,623	23.2	76	82

（注）①期末発行済株式数（優先株式の内訳については、次ページをご参照ください）

普通株式　18年3月期　243,496,349株　17年3月期　229,406,156株

②期末自己株式数　普通株式　18年3月期　314,522株　17年3月期　196,055株

２．平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	65,700	2,100	1,800	—	—	—
通　期	137,000	5,500	4,500	—	3　00	3　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　18円48銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の９ページをご参照下さい。

１．「期中平均株式数」（単体）

	18年3月期	17年3月期
普　通　株　式	230,950,871　株	229,137,872　株
優　先　株　式	21,631,520	20,000,000
Ａ種優先株式	(3,636,986)	(4,500,000)
Ｂ種優先株式	(4,849,315)	(6,000,000)
Ｃ種優先株式	(9,500,000)	(9,500,000)
Ｄ種優先株式	(3,645,219)	－

２．「期末発行済株式数」（単体）

	18年3月期	17年3月期
普　通　株　式	243,496,349　株	229,406,156　株
優　先　株　式	18,226,628	20,000,000
Ａ種優先株式	－	(4,500,000)
Ｂ種優先株式	－	(6,000,000)
Ｃ種優先株式	(9,500,000)	(9,500,000)
Ｄ種優先株式	(8,726,628)	－

「１．18年3月期の業績」指標算式

○１株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○潜在株式調整後１株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}+\text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数}+\text{「転換請求されていない転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数}}$$

○１株当たり株主資本

$$\frac{\text{普通株式に係る期末株主資本の額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「２．19年3月期の業績予想」指標算式

○１株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

（注）「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記Ａ種、Ｂ種、Ｃ種優先株式が該当します。
「転換請求されていない転換株式」にはＤ種優先株式が該当します。
またこれらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、期首に転換されたと仮定して算定しています。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第55期（平成17年３月31日） 金額（百万円）	第55期 構成比（%）	第56期（平成18年３月31日） 金額（百万円）	第56期 構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
1　現金及び預金		632		700		68
2　受取手形		94		60		△33
3　売掛金	※５	18,779		15,976		△2,803
4　商品	※１	1,258		1,637		379
5　製品		17,460		15,779		△1,681
6　半製品		3,001		2,628		△373
7　斡旋品		9		7		△1
8　原材料		2,481		2,811		330
9　仕掛品		213		202		△11
10　貯蔵品		308		314		5
11　前渡金		5		－		△5
12　前払費用		2,260		2,705		444
13　繰延税金資産		－		2,337		2,337
14　未収収益		18		145		127
15　従業員短期債権		97		2		△94
16　現先短期貸付金		－		3,499		3,499
17　関係会社短期貸付金		5,382		3,005		△2,377
18　未収入金		834		1,894		1,059
19　立替金	※５	296		316		19
20　その他		359		111		△247
21　貸倒引当金		△1,683		△627		1,056
流動資産合計		51,811	31.9	53,510	35.1	1,698

区分	注記番号	第55期（平成17年３月31日）			第56期（平成18年３月31日）			対前年比
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	増減（百万円）
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産	※１ ※２							
１　建物		30,107			30,256			
減価償却累計額		18,866			19,392			
減損損失累計額		－	11,241		433	10,430		△811
２　構築物		7,335			7,407			
減価償却累計額		5,226			5,346			
減損損失累計額		－	2,109		81	1,979		△129
３　機械及び装置		59,492			58,990			
減価償却累計額		50,012			50,352			
減損損失累計額		－	9,480		93	8,544		△935
４　車輌運搬具		87			88			
減価償却累計額		80			81			
減損損失累計額		－	6		0	7		0
５　工具器具備品		6,987			6,871			
減価償却累計額		6,223			6,207			
減損損失累計額		－	764		11	652		△111
６　土地	※６		46,717			41,219		△5,498
７　建設仮勘定			5			51		46
有形固定資産合計			70,324	43.4		62,885	41.3	△7,439
(2) 無形固定資産								
１　借地権			244			244		－
２　ソフトウェア			899			811		△87
３　施設利用権			111			101		△10
４　その他無形固定資産			－			740		740
無形固定資産合計			1,255	0.8		1,898	1.3	642

区分	注記番号	第55期（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	第56期（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
(3) 投資その他の資産						
1　投資有価証券	※1	5,867		7,208		1,341
2　関係会社株式	※1	15,269		10,063		△5,206
3　出資金	※1	3,055		3,485		430
4　関係会社出資金		48		48		－
5　長期貸付金		331		274		△56
6　従業員長期貸付金		10		7		△2
7　関係会社長期貸付金		19,771		1,681		△18,090
8　破産・更生、これに準ずる債権		501		486		△15
9　長期前払費用		143		33		△110
10　繰延税金資産		12,809		11,401		△1,407
11　敷金及び保証金		1,334		1,241		△92
12　その他投資等		－		16		16
13　貸倒引当金		△20,322		△1,981		18,341
投資その他の資産合計		38,820	23.9	33,967	22.3	△4,852
固定資産合計		110,400	68.1	98,751	64.9	△11,649
資産合計		162,212	100.0	152,261	100.0	△9,950

区分	注記番号	第55期（平成17年３月31日） 金額（百万円）	第55期（平成17年３月31日） 構成比（%）	第56期（平成18年３月31日） 金額（百万円）	第56期（平成18年３月31日） 構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形	※５	170		788		618
2　買掛金	※５	13,443		12,891		△551
3　短期借入金	※１ ※５	57,289		15,480		△41,809
4　一年内に返済すべき長期借入金	※１	971		3,640		2,669
5　一年内償還社債		―		7,200		7,200
6　未払金	※５	6,327		4,237		△2,090
7　未払法人税等		132		112		△19
8　未払消費税等		494		171		△323
9　未払費用		2,448		3,832		1,383
10　前受金		342		325		△17
11　預り金		527		71		△455
12　従業員預り金		113		115		2
13　固定資産取得支払手形	※５	466		322		△144
14　その他流動負債		59		53		△5
流動負債合計		82,786	51.0	49,242	32.3	△33,543
Ⅱ　固定負債						
1　社債		19,900		12,700		△7,200
2　長期借入金	※１	22		29,381		29,359
3　長期未払金		2,712		2,284		△427
4　再評価に係る繰延税金負債	※６	13,828		11,898		△1,930
5　退職給付引当金		3,326		2,507		△819
6　役員退職給与引当金		276		346		69
7　長期預り金		1,736		1,461		△274
8　その他固定負債		―		16		16
固定負債合計		41,802	25.8	60,597	39.8	18,794
負債合計		124,588	76.8	109,839	72.1	△14,749

区分	注記番号	第55期（平成17年３月31日）		構成比（%）	第56期（平成18年３月31日）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
		金額（百万円）			金額（百万円）			
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※３		15,969	9.8		8,668	5.7	△7,300
Ⅱ　資本剰余金								
1　資本準備金		－			7,500			
2　その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		110			111			
資本剰余金合計			110	0.1		7,611	5.0	7,501
Ⅲ　利益剰余金								
1　当期未処分利益		322			7,606			
利益剰余金合計			322	0.2		7,606	5.0	7,284
Ⅳ　土地再評価差額金	※６		20,743	12.8		17,622	11.5	△3,120
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			533	0.3		1,020	0.7	486
Ⅵ　自己株式	※４		△55	△0.0		△107	△0.0	△52
資本合計			37,623	23.2		42,422	27.9	4,798
負債及び資本合計			162,212	100.0		152,261	100.0	△9,950

(2) 損益計算書

区分	注記番号	第55期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			第56期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			対前年比
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅰ　売上高								
1　売上高	※1	131,457			128,998			
2　受入工料手数料	※1	4,069	135,526	100.0	3,839	132,837	100.0	△2,689
Ⅱ　売上原価								
1　製商品、斡旋品期首棚卸高		27,870			21,730			
2　当期製品製造原価		83,442			82,629			
3　当期商品仕入高		19,060			22,023			
合計		130,374			126,382			
4　原料勘定他振替高	※2	15,492			15,452			
5　製商品、斡旋品期末棚卸高		21,730	93,151	68.7	20,053	90,876	68.4	△2,274
売上総利益			42,375	31.3		41,960	31.6	△414
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
1　販売費	※3	30,487			28,302			
2　一般管理費	※3 ※7	7,710	38,198	28.2	7,486	35,788	27.0	△2,410
営業利益			4,176	3.1		6,172	4.6	1,995
Ⅳ　営業外収益								
1　受取利息	※1	171			73			
3　受取配当金	※1	678			441			
4　不用資材売却益		224			236			
5　不動産賃貸料	※1	372			369			
6　保険金賠償金		81			288			
7　匿名組合損益		375			430			
8　為替差益		14			89			
9　その他収益		479	2,396	1.8	187	2,116	1.6	△279

区分	注記番号	第55期（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	第56期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	対前年比 増減（百万円）
Ⅴ　営業外費用								
1　支払利息		885			836			
2　社債利息		508			421			
3　寄付金		45			2			
4　たな卸資産除却損		910			769			
5　その他費用		326	2,677	2.0	1,036	3,065	2.3	387
経常利益			3,895	2.9		5,223	3.9	1,328
Ⅵ　特別利益								
1　固定資産売却益	※４	3,084			696			
2　厚生年金基金解散益		23,608			―			
3　厚生年金基金清算に伴う一括拠出金返戻金		―			1,246			
4　その他特別利益		1,301	27,995	20.7	877	2,820	2.1	△25,174
Ⅶ　特別損失								
1　固定資産除却売却損	※５	1,636			468			
2　関係会社整理損		980			―			
3　投資有価証券等評価損		6			2,421			
4　脱脂粉乳過剰在庫処理対策損失		1,892			―			
5　確定拠出年金移行損失		775			―			
6　減損損失	※６	―			3,993			
7　その他特別損失		1,450	6,742	5.0	106	6,989	5.2	246
税引前当期純利益			25,148	18.6		1,054	0.8	△24,093
法人税、住民税及び事業税		84			75			
法人税等調整額		17,912	17,997	13.3	△3,274	△3,198	△2.4	△21,195
当期純利益			7,151	5.3		4,253	3.2	△2,897
前期繰越利益または前期繰越損失(△)			△7,291			322		
土地再評価差額金取崩額			462			3,030		
当期未処分利益			322			7,606		

(3) 利益処分案

		第55期 (平成17年６月27日)		第56期 (平成18年６月27日)	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			322		7,606
Ⅱ　次期繰越利益			322		7,606

（注）日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	第55期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第56期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
(2) その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）	時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 製品・半製品・商品・仕掛品	総平均法による原価法	同左
(2) 斡旋品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法	同左
３　固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	建物及び構築物は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。 耐用年数については法人税法の規定する方法と同一の基準によっています。	同左
(2) 無形固定資産	定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。	同左
(3) 長期前払費用	定額法によっています。	同左
４　繰延資産の処理方法	――――――	新株発行費…支出時に全額費用として処理しています。
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
６　引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左

項目	第55期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第56期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 退職給付引当金	①　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。 （追加情報） 当社を母体とする雪印乳業厚生年金基金は、平成17年２月25日付で厚生労働省より解散が認可され、同日をもって解散いたしました。 解散に伴う影響額23,608百万円は、「厚生年金基金解散益」として特別利益に計上しております。 また、当社は、平成17年２月18日付で同省より、確定拠出年金の導入承認を受け、平成17年４月１日より従来の退職一時金制度の一部を変更し、確定拠出年金及び前払い給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額775百万円は、「確定拠出年金移行損失」として特別損失に計上しております。 ②　役員退職給与引当金 役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく額を計上しています。	①　退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ②　役員退職給与引当金 同左
７　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	第55期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第56期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
８　ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	①為替予約 振当処理によっています。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っています。	①為替予約 同左 ②金利スワップ 繰延処理を行っています。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利息
(3) ヘッジ方針	当社は資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しています。	当社は資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスク及び金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しています。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。	同左
(5) その他	当社はデリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っています。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しています。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されています。	同左
９　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	同左

会計処理方法の変更

第55期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第56期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しています。 これにより税引前当期純利益は3,993百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第55期 （平成17年３月31日）	第56期 （平成18年３月31日）
※１　このうち、建物6,026百万円、土地15,289百万円、機械8,748百万円、構築物1,549百万円、工具器具備品191百万円、合計31,804百万円について工場財団を組成し、短期借入金26,727百万円、一年内に返済すべき長期借入金18百万円、合計26,746百万円の財団抵当に供しています。 　また、建物4,182百万円、土地31,427百万円、投資有価証券5,397百万円、関係会社株式13,521百万円、商品291百万円、出資金4百万円、合計54,823百万円は、一年内に返済すべき長期借入金922百万円、短期借入金25,831百万円、合計26,753百万円の担保に供しています。	※１　このうち、建物5,866百万円、土地15,255百万円、機械8,080百万円、構築物1,538百万円、工具器具備品168百万円、合計30,907百万円について工場財団を組成し、短期借入金8,316百万円、一年内に返済すべき長期借入金668百万円、長期借入金10,023百万円、合計19,008百万円の財団抵当に供しています。 　また、建物3,757百万円、土地25,963百万円、投資有価証券4,744百万円、関係会社株式3,220百万円、商品291百万円、合計37,978百万円は、長期借入金6,851百万円、一年内に返済すべき長期借入金456百万円、短期借入金5,684百万円、合計12,992百万円の担保に供しています。
※２　固定資産の圧縮記帳残額は867百万円です。	※２　固定資産の圧縮記帳残額は795百万円です。
※３　授権株式数　500,000,000株 うち普通株式　480,000,000株 Ａ種優先株式　4,500,000株 Ｂ種優先株式　6,000,000株 Ｃ種優先株式　9,500,000株 （定款の定めにより、普通株式につき消却があった場合又は優先株式につき消却若しくは普通株式への転換があった場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。） 発行済株式総数　249,602,211株 うち普通株式　229,602,211株 Ａ種優先株式　4,500,000株 Ｂ種優先株式　6,000,000株 Ｃ種優先株式　9,500,000株	※３　授権株式数　483,226,628株 うち普通株式　465,000,000株 Ｃ種優先株式　9,500,000株 Ｄ種優先株式　8,726,628株 （定款の定めにより、普通株式につき消却があった場合又は優先株式につき消却若しくは普通株式への転換があった場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。） 発行済株式総数　262,037,499株 うち普通株式　243,810,871株 Ｃ種優先株式　9,500,000株 Ｄ種優先株式　8,726,628株
※４　自己株式の保有数 普通株式　196,055株	※４　自己株式の保有数 普通株式　314,522株
※５　関係会社に係る注記 区分掲記された以外で関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金　3,470百万円 立替金　260百万円 支払手形　10百万円 買掛金　2,371百万円 短期借入金　4,330百万円 未払金　146百万円 固定資産取得支払手形　18百万円	※５　関係会社に係る注記 区分掲記された以外で関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金　2,855百万円 立替金　275百万円 支払手形　618百万円 買掛金　1,652百万円 短期借入金　1,480百万円 未払金　5百万円 固定資産取得支払手形　34百万円

第55期 （平成17年３月31日）	第56期 （平成18年３月31日）
※６　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第２条第１号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第６条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しています。 ・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △9,761百万円	※６　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第２条第１号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第６条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しています。 ・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,984百万円
※　売掛金の担保等のため次のとおり有価証券および定期預金証書等を受取り保管しています。 ㈱丸和株式ほか　　7口　　52百万円	※　売掛金の担保等のため次のとおり有価証券および定期預金証書等を受取り保管しています。 ㈱丸和株式ほか　　8口　　52百万円
※　当社は、下記相手先の金融機関からの運転資金、住宅資金ほか借入に対して総額　422百万円の保証を行っています。 ㈱エスアイシステム　　331百万円 従業員　　91百万円	※　当社は、下記相手先の金融機関からの運転資金、住宅資金ほか借入に対して総額747百万円の保証を行っています。 ㈱エスアイシステム　　683百万円 従業員　　63百万円
※　フォンテラジャパン㈱ほかとの間に原料資材4,315百万円(このうち外貨額29,130千US$、1,386千EUR、1,102千DKK、420千NOKを含む)の輸入先物買受契約をしています。	※　フォンテラジャパン㈱ほかとの間に原料資材4,901百万円(このうち外貨額30,108千US$、2,995千EUR、703千DKKを含む)の輸入先物買受契約をしています。

第55期 （平成17年３月31日）	第56期 （平成18年３月31日）
※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しています。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額　45,300百万円 借入実行残高　30,917百万円 差引額　14,383百万円	※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しています。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額　28,000百万円 借入実行残高　14,000百万円 差引額　14,000百万円
※　平成14年６月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っています。 資本準備金　18,945百万円 平成15年６月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っています。 資本準備金　15,469百万円	※　平成15年６月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っています。 資本準備金　15,469百万円
※　商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533百万円です。	※　商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,020百万円です。

（損益計算書関係）

第55期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第56期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 売上高　14,103百万円 受入工料手数料　2,807百万円 受取利息　167百万円 受取配当金　585百万円 不動産賃貸料　15百万円	※１　関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 売上高　12,439百万円 受入工料手数料　2,739百万円 受取利息　68百万円 受取配当金　363百万円 不動産賃貸料　2百万円
※２　原料勘定他振替高の主な内容 (1) 自家製品の原料廻し振替高 煉乳　5百万円　チーズ　6,082百万円 粉乳　1,034百万円　その他　20百万円 バター　1,644百万円　計　8,787百万円 (2) 拡売用景品、脱脂粉乳過剰在庫処理等振替高 チーズ、脱脂粉乳外　6,704百万円 合計　15,492百万円	※２　原料勘定他振替高の主な内容 (1) 自家製品の原料廻し振替高 煉乳　16百万円　チーズ　6,393百万円 粉乳　1,254百万円　その他　37百万円 バター　1,606百万円　計　9,309百万円 (2) 拡売用景品、脱脂粉乳過剰在庫処理等振替高 チーズ、脱脂粉乳外　6,143百万円 合計　15,452百万円
※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (1) 販売費 給料　2,177百万円 賞与手当　416百万円 退職給付費用　557百万円 運送保管料　5,636百万円 広告宣伝費　399百万円 販売促進費　19,001百万円 減価償却費　68百万円 (2) 一般管理費 給料　1,950百万円 賞与手当　389百万円 退職給付費用　527百万円 役員退職給与引当金繰入額　89百万円 減価償却費　420百万円	※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (1) 販売費 給料　2,301百万円 賞与手当　507百万円 退職給付費用　288百万円 運送保管料　5,145百万円 広告宣伝費　248百万円 販売促進費　17,083百万円 減価償却費　34百万円 貸倒引当金繰入額　302百万円 (2) 一般管理費 給料　1,978百万円 賞与手当　406百万円 退職給付費用　257百万円 役員退職給与引当金繰入額　86百万円 減価償却費　315百万円
※４　固定資産売却益の主な内容 投資有価証券　2,829百万円 土地　127百万円 借地権　127百万円 機械及び装置外　0百万円 合計　3,084百万円	※４　固定資産売却益の主な内容 投資有価証券　678百万円 土地　14百万円 機械及び装置外　4百万円 合計　696百万円

第55期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第56期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※５　固定資産除却売却損の主な内容 固定資産売却損 土地　185百万円 機械及び装置外　38百万円 合計　223百万円 固定資産除却損 建物　564百万円 機械及び装置　606百万円 構築物　168百万円 工具器具備品外　73百万円 合計　1,412百万円	※５　固定資産除却売却損の主な内容 固定資産売却損 土地　53百万円 機械及び装置外　5百万円 合計　58百万円 固定資産除却損 建物　152百万円 機械及び装置　232百万円 構築物　9百万円 工具器具備品外　14百万円 合計　409百万円
――――――	※６　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。 場所／用途／種類／減損損失額 長崎県佐世保市／直営店舗資産／建物等／79百万円 北海道江別市 他／賃貸資産／土地、建物等／1,514百万円 静岡県静岡市 他／遊休資産／土地、建物等／2,398百万円 当社は、事業用資産及び社宅・保養所等の共用資産については、各々１つのグループとし、直営店舗資産、賃貸資産、及び遊休資産については物件所在地単位にグルーピングをしております。 各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである直営店舗資産及び一部の賃貸資産と、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,993百万円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地3,348百万円、建物433百万円、その他資産210百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を使用し、正味売却価額の算出にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定金額を、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額を付し算出しております。 また、使用価値の算出にあたっては将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算出しております。
※７　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　1,222百万円	※７　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　1,158百万円

① リース取引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

第55期（平成17年３月31日）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	3,221	6,655	3,434

※時価のある関連会社株式は所有していません。

第56期（平成18年３月31日）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	3,221	7,296	4,075

※時価のある関連会社株式は所有していません。

③　税効果会計

第55期 （平成17年３月31日）		第56期 （平成18年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（流動）	
退職給付引当金	5,703百万円	繰越欠損金	406百万円
繰越欠損金	7,921百万円	未払事業税	16百万円
有形固定資産	148百万円	棚卸資産	314百万円
無形固定資産等	23百万円	未確定費用	743百万円
その他	1,196百万円	賞与引当金	486百万円
繰延税金資産（固定）合計	14,993百万円	その他	368百万円
		繰延税金資産（流動）合計	2,337百万円
繰延税金負債（固定）			
保有株式退職給付信託設定益	1,828百万円	繰延税金資産（固定）	
その他有価証券評価差額金	355百万円	退職給付引当金	5,503百万円
繰延税金負債（固定）合計	2,184百万円	繰越欠損金	7,307百万円
		有形固定資産	189百万円
繰延税金資産（固定）の純額	12,809百万円	無形固定資産等	29百万円
繰延税金資産の算定に当たり平成17年３月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は55,582百万円です。		その他	880百万円
		繰延税金資産（固定）合計	13,910百万円
		繰延税金負債（固定）	
		保有株式退職給付信託設定益	1,828百万円
		その他有価証券評価差額金	680百万円
		繰延税金負債（固定）合計	2,508百万円
		繰延税金資産（固定）の純額	11,401百万円
		繰延税金資産の算定に当たり平成18年３月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は27,554百万円です。	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金にされない項目	0.1%	交際費等永久に損金にされない項目	2.9%
受取配当金等永久に益金にされない項目	△0.8%	受取配当金等永久に益金にされない項目	△11.3%
退職給付信託株式売却損	△1.0%	住民税均等割等	7.1%
住民税均等割等	0.3%	将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	△341.9%
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	32.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△303.2%
その他	0.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6%		

（１株当たり情報）

項目	第55期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第56期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	76.82円	99.37円
１株当たり当期純利益	31.21円	18.42円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	20.28円	12.17円
	１株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しています。	１株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しています。

（注）１　１株当たり情報の計算については、自己株式を控除して算出しております。

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第55期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第56期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	7,151	4,253
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
（うち利益処分による役員賞与金）	(―)	(―)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,151	4,253
普通株式の期中平均株式数（株）	229,137,872	230,950,871
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	123,456,787	118,450,618
（うちＡ種優先株式（株））	27,777,777	22,450,531
（うちＢ種優先株式（株））	37,037,035	29,934,041
（うちＣ種優先株式（株））	58,641,975	58,641,975
（うちＤ種優先株式（株））	―	7,424,071

７．役員の異動

１．新任取締役候補

	（現　職）
にしや　つぐあき 西　谷　紹　明	執行役員技術企画室長

２．昇格取締役候補

	（現　職）	
く　ぼ　きよゆき 久　保　清　之	常務取締役	専務取締役に就任予定

３．退任（予定）取締役

	（現　職）	
ひらまつ　なおのり 平　松　直　典	専務取締役	平成18年5月10日退任
おおつか　よしゆき 大　塚　義　幸	常務取締役	平成18年5月23日退任予定

４．新任補欠監査役候補

	（現　職）
たかの　かくじ 高　野　角　司	高野総合会計事務所代表・公認会計士　税理士

注）高野角司氏は、社外監査役の要件を満たしております。

５．新任取締役候補略歴

氏　名 （生年月日）	略　歴
にしや　つぐあき 西　谷　紹　明 （昭和25年2月7日生）	昭和48年 3月　東北大学 農学部 農芸化学学科卒 昭和48年 4月　雪印乳業㈱ 入社 平成10年 4月　〃　技術研究所　主幹 平成12年10月　〃　乳食品開発部長 平成15年 6月　〃　執行役員　開発企画室長 平成16年 1月　〃　執行役員　技術企画室長 （現在に至る）

６．新任補欠監査役候補略歴

氏　名 （生年月日）	略　歴
たかの　かくじ 高　野　角　司 （昭和15年4月7日生）	昭和38年 3月　明治大学 商学部卒 昭和38年 4月　興国化学工業㈱（現　アキレス㈱）　入社 昭和43年 5月　監査法人栄光会計事務所（現　新日本監査法人）入社 昭和48年 5月　高野総合会計事務所開設　代表就任 平成 8年12月　監査法人太田昭和センチュリー（現　新日本監査法人）代表社員就任 平成13年 6月　〃　退社 （現在に至る）

７．就任予定日（新任取締役候補および昇格取締役候補ならびに新任補欠監査役候補）
平成18年6月27日